

『企業のエシカル通信簿』第1回結果発表会

ア 持続可能な開発(社会)の調査結果について

2017年3月28日

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC)

A 理念とビジョン

企業理念や経営理念、中長期の経営戦略や経営ビジョン、CSR方針等の中で「持続可能性」についての位置付けを問う質問

<調査結果について>

- 【特徴1】10社中4社が企業理念、経営戦略等で「持続可能性」を位置づけ、そのうち1社は経営理念等の中心コンセプトに「持続可能性」を明記している。
- 【特徴2】持続可能な社会の構築に向けて、自社が果たす役割を示しているのは4社であった。
- 【特徴3】食品加工企業のうち2社が経営レベルで積極的に持続可能性への取組みを表明していたが、アパレル企業はCSR方針での表明が2社あるのにとどまっている。
- 【要望・提案】10社中6社には企業理念や方針等に「持続可能性」の位置付けが見いだせない。現在、環境・社会・経済の持続可能性についての企業の取組みは不可欠となっており、NPO・NGOもその取組みを注視している。今後の取組みを期待したい。

B. 持続可能な社会、CSRをすすめるための基準等への参加

持続可能な社会、CSRをすすめるためにどのような基準等に参加しているかを問う質問

<調査結果について>

- 【特徴1】10社中5社は持続可能な社会やCSRを進めるために何らかの基準に参加しており、多い順に見ると、GRIガイドライン(4社)、国連グローバル・コンパクト(2社)、ISOS26000(2社)であり、複数の基準等に参加している企業は2社あった。
- 【特徴2】食品加工企業で基準等に参加していないのは5社中1社、アパレル企業は参加しているのが5社中1社であり、両業種の違いが顕著である。
- 【要望・提案】アパレル企業では持続可能な社会やCSRを進めるための基準等への参加から始めることを期待したい。

C. SDGs

SDGs(持続可能な開発目標)の目標とターゲットについての取組みを問う質問

<調査結果について>

- 【特徴1】SDGs(持続可能な開発目標)の目標とターゲットについての取組みは、検討段階の企業が大半であった。両業種の差はほとんど見られない。
- 【特徴2】担当部署を明確化し全社的体制を構築している企業はなく、両業種の差はほとんど見られない。
- 【要望・提案】世界的な要請であり12兆ドルものビジネス機会を生むとされるSDGsへ取組みを、NGO・NPO等と対話をしながら確実にすすめられることを望みたい。

【優れた事例】1社(味の素)は「SDGs17の目標とターゲットの中で優先的に取り組む課題を設定」し取り組みを進めることをウェブサイト、CSR 報告書で公表していた。

【参考】SDGs について(出所:外務省ホームページ及び首相官邸ホームページより抜粋)

1. 2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)が採択された。
2. 2030アジェンダは、貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を掲げている。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、取組の過程で、地球上の誰一人として取り残さない(no one will be left behind)ことを誓っている。
3. 持続可能な開発目標(SDGs)に係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、全国務大臣を構成員とする持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置され、2016年12月22日に「SDGs実施指針」が策定された。

D. ESD(持続可能な開発のための教育)

ESD についての研修・ワークショップ、推進支援の有無を問う質問

<調査結果について>

- 【特徴1】全従業員を対象とした ESD(単発の講演会ではなく、一定のカリキュラム化されたもの)研修やワークショップは、ほとんど実施されておらず、両業種の差はほとんど見られない。
- 【特徴2】企業によっては ESD の中のある分野の取り組みはなされているが、「価値観」「体系的な思考力」「代替案の思考力」を養う体系的な ESD の具体的な取り組みはこれからのようだ。
- 【優れた事例1】1社(ファーストリテイリング)が対外的に ESD 活動を行っている NPO と協力して全国の学校での授業を実施している。
- 【優れた事例2】1社(味の素)が ESD 活動を行っている自治体等とともに子供向けのプログラムを実施している。

【参考】ESD について (出所:文部科学省ホームページより抜粋)

ESD は Education for Sustainable Development の略で「持続可能な開発のための教育」と訳されている。世界には環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題があります。ESD とは、これらの現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む(think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。つまり ESD は持続可能な社会づくりの担い手を育む教育である。

E. 持続可能な調達

CSR 購入・調達基準・ガイドラインの有無、実績の公表を問う質問

<調査結果について>

【特徴1】ほとんどの企業がグリーン購入と併せた CSR 購入・調達基準は持っておらず、あるいは方針等にとどまっているか、策定していない。両業種の差はほとんど見られない。

【特徴2】製造する製品の資材(原材料)に CSR 購入・調達に取り組んでいるのは 2 社のみであった。

【優れた事例】1 社(味の素)のみ、グリーン購入と CSR 購入・調達を合わせた調達基準またはガイドラインがあり、実績と合わせて開示している。

【要望・要望1】持続可能性に関わる企業の調達活動については、環境影響を最小限にとどめ、人権問題に対処し、社会及び経済へ貢献が求められてきている。規格の動向や社会課題を提起する NPO・NGO などとも協働して、早急な CSR 購入・調達への基準策定および実践が望まれる。

【参考】

○規格化について(出所:ISO ホームページより抜粋)

現在、ISO20400(持続可能な調達)は策定作業中であり、企業や政府などあらゆる組織の調達活動において、環境影響を最小限にとどめ、人権問題に対処し、社会及び経済へ貢献する努力を行うようにするためのガイドライン。2017 年中に発行予定。

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の運営について(出所:同組織委員会ホームページより抜粋)

東京 2020 大会を持続可能な大会とするため、「持続可能性に配慮した運営計画」を策定し、活動を推進。「持続可能性に配慮した調達コード 基本原則」「持続可能性に配慮した木材の調達基準」などが定められている。